

(4) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券及び子会社株式並びに関連会社株式以外の有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・ソフトウェア

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の評価基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	小 計	評 価 損 益	当期末残高
基本財産						
普通預金	10,000,000	118,000	10,000,000	118,000	0	118,000
定期預金	80,341,573	0	60,000,000	20,341,573	0	20,341,573
投資有価証券	506,052,810	71,795,400	0	577,848,210	△ 17,199,260	560,648,950
小 計	596,394,383	71,913,400	70,000,000	598,307,783	△ 17,199,260	581,108,523
特定資産						
退職給付引当資産	105,000,403	4,778,744	26,177,794	83,601,353	△ 77,880	83,523,473
本館公演事業積立金	46,174,000	33,747,000	0	79,921,000	0	79,921,000
芸術劇場公演事業積立金	48,540,000	75,336,000	10,000,000	113,876,000	0	113,876,000
音楽堂公演事業積立金	14,395,000	9,140,000	0	23,535,000	0	23,535,000
芸術劇場施設維持運営事業積立金	33,612,000	39,437,000	20,000,000	53,049,000	0	53,049,000
音楽堂施設維持運営事業積立金	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000	0	3,000,000
WEBサイト等改修積立金	0	28,562,000	0	28,562,000	0	28,562,000
寄付金積立金	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
法人活動インフラ整備積立金	25,922,000	0	0	25,922,000	0	25,922,000
美術奨学会記念賞積立資産	24,698,241	0	0	24,698,241	△ 517,421	24,180,820
経営基盤安定積立資産	159,764,300	35,000,000	0	194,764,300	135,000	194,899,300
小 計	463,105,944	236,000,744	58,177,794	640,928,894	△ 460,301	640,468,593
合 計	1,059,500,327	307,914,144	128,177,794	1,239,236,677	△ 17,659,561	1,221,577,116

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	118,000	(98,000)	(20,000)	—
定期預金	20,341,573	(20,341,573)	—	—
投資有価証券	560,648,950	(558,755,550)	(1,893,400)	—
小 計	581,108,523	(579,195,123)	(1,913,400)	—
特定資産				
退職給付引当資産	83,523,473	—	—	(83,523,473)
本館公演事業積立金	79,921,000	—	(79,921,000)	—
芸術劇場公演事業積立金	113,876,000	—	(113,876,000)	—
音楽堂公演事業積立金	23,535,000	—	(23,535,000)	—
芸術劇場施設維持運営事業積立金	53,049,000	—	(53,049,000)	—
音楽堂施設維持運営事業積立金	3,000,000	—	(3,000,000)	—
WEBサイト等改修積立金	28,562,000	—	(28,562,000)	—
法人活動インフラ整備積立金	25,922,000	—	(25,922,000)	—
寄付金積立金	10,000,000	—	(10,000,000)	—
美術奨学会記念賞積立資産	24,180,820	—	(24,180,820)	—
経営基盤安定積立資産	194,899,300	—	(194,899,300)	—
小 計	640,468,593	—	(556,945,120)	(83,523,473)
合 計	1,221,577,116	(579,195,123)	(558,858,520)	(83,523,473)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額 (除 却 含 む)	当 期 末 残 高
その他固定資産			
什器備品	7,311,000	6,331,963	979,037
ソフトウェア	629,745	60,290	569,455
合 計	7,940,745	6,392,253	1,548,492

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金						
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」[劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業]	独立行政法人 日本芸術文化振興会 (文化庁)	0	57,349,000	57,349,000	0	—
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」[地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業(公演事業)]	独立行政法人 日本芸術文化振興会 (文化庁)	0	17,395,000	17,395,000	0	—
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」[地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業(普及啓発事業)]	独立行政法人 日本芸術文化振興会 (文化庁)	0	7,661,000	7,661,000	0	—
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」[地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業(人材養成事業)]	独立行政法人 日本芸術文化振興会 (文化庁)	0	19,000	19,000	0	—
「文化芸術振興費補助金」[文化施設の感染症防止対策事業] 県民ホール	文化庁	0	2,392,000	2,392,000	0	—
「文化芸術振興費補助金」[文化施設の感染症防止対策事業] KAAT	文化庁	0	2,927,000	2,927,000	0	—
「文化芸術振興費補助金」[文化施設の感染症防止対策事業] 音楽堂	文化庁	0	1,301,000	1,301,000	0	—
ARTS for the future!(コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業)	特定非営利活動法人映像産業振興機構 (文化庁)	0	25,000,000	25,000,000	0	—
民間補助金						
コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金(J-LODlive2)	特定非営利活動法人映像産業振興機構	0	29,983,000	29,983,000	0	—
助成金						
民間助成金						
県民ホール						
2021年度下期 芸術文化助成	公益財団法人 野村財団	0	200,000	200,000	0	—
神奈川芸術劇場						
芸術文化部門展覧会助成	公益財団法人 花王芸術・科学財団	0	500,000	500,000	0	—
音楽堂						
地域創造 創造(特別)プログラム	一般財団法人地域創造	0	10,000,000	10,000,000	0	—
合 計		0	154,727,000	154,727,000	0	

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	9,177,128	8,860,508	9,177,128	0	8,860,508
退職給付引当金	105,000,403	4,700,864	26,177,794	0	83,523,473

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務・・・ 83,523,473 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用・・・ 4,700,864 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載をしているため内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の「6. 引当金の明細」において記載をしているため、内容の記載を省略する。